

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社  
 コード番号 4547 URL <http://www.kissei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神澤 陸雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務管理部長 (氏名) 佐藤 公衛  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

TEL 0263-25-9081

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	15,194	—	2,108	—	2,652	—	1,482	—
20年3月期第1四半期	15,166	△5.8	1,069	△35.1	1,450	△13.3	900	△15.0

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第1四半期	27.33		25.21	
20年3月期第1四半期	16.59		15.40	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第1四半期	154,564		121,141		78.3	2,230.09		
20年3月期	150,566		118,775		78.8	2,186.21		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 120,987百万円 20年3月期 118,621百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注)21年3月期(予想)年間配当金30円のうち2円(第2四半期末15円のうち1円)は、上場20周年の記念配当であります。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	29,700	—	2,100	—	2,300	—	1,400	—	25.81	
通期	63,300	3.0	4,950	16.0	5,350	25.7	3,150	35.5	58.06	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	56,838,791株	20年3月期	56,838,791株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	2,586,545株	20年3月期	2,579,849株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	54,255,528株	20年3月期第1四半期	54,257,745株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、長期化する資源価格の高騰、米国経済の減速、株式市況の低迷や物価上昇への懸念などから、景気の先行きに対する不透明感が強まる中に推移しました。

医薬品業界におきましては、後発品使用促進施策の進展に加え、本年4月に薬価基準の改定が実施されましたことなどにより、一層厳しい状況にありました。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、IT投資需要などは堅調に推移しましたものの、引き続き縮小基調にある公共事業投資や内需の低迷などを背景に依然として厳しい競争環境下にありました。

このような情勢の中で、医薬品事業におきましては、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ®カプセル」、昨年5月に効能追加（ $\alpha$ -グルコシダーゼ阻害剤との併用療法）の承認を取得いたしました糖尿病治療薬「グルファスト®錠」及び昨年10月に効能追加（シェーグレン症候群患者の口腔乾燥症状の改善）の承認を取得いたしました口腔乾燥症状改善薬「サラジェン®錠」の育成を図るとともに、既存の製商品につきましても積極的な医薬情報活動を推進いたしました。

研究開発面では、昨年4月に承認申請を行ないましたグルファストの効能追加（インスリン抵抗性改善剤との併用療法：武田薬品工業株式会社と共同開発）及び昨年6月に承認申請を行ないましたユリーフの剤型追加（錠剤：第一三共株式会社と共同開発）の承認取得に向けたフォローを行いましたほか、腎性貧血治療薬（遺伝子組換えヒトエリスロポエチン、開発番号JR-013：日本ケミカルリサーチ株式会社と共同開発）など各テーマの研究開発を推進いたしました。

このほか、本年5月には、当社が創製しました新規糖尿病治療薬KGTにつきまして、既に契約を締結しております欧米などに加え、日本、韓国、中国及び台湾における独占的開発及び販売権をグラクソ・スミスクライン社（イギリス）に供与する契約を締結いたしました。これにより全世界におけるKGTの独占的開発及び販売権を同社に許諾することとなりました。

その他の事業におきましては、グループ各社の事業構造改革とシナジー効果の創出によるグループ経営基盤の強化に積極的に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高151億9千4百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益21億8百万円（前年同期比97.1%増）、経常利益26億5千2百万円（前年同期比82.9%増）、四半期純利益14億8千2百万円（前年同期比64.7%増）となりました。利益面につきましては、ライセンスアウトに伴う技術料売上が増加いたしましたことに加え、新製品群が売上原価率を低下させましたことや販売費及び一般管理費が減少いたしましたことなどにより増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、医薬品事業におきましては新製品のユリーフ、グルファスト、サラジェンや技術料売上などが増加いたしましたほか、パーキンソン病治療薬「カバサール®錠」が昨年4月の添付文書改訂の影響を引き続き受けて減少いたしましたほか、既存製品が後発品・競合品による影響や薬価基準改定による影響などにより減少しましたことなどから、売上高は135億8千6百万円（前年同期比0.3%減）となりました。その他の事業におきましては、物品販売業において減収となりましたが、情報サービス業及び建設請負業において増収となり、売上高は16億8百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,545億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億9千8百万円（2.7%）増加しました。流動資産は883億5千9百万円となり、28億1百万円増加しております。主な要因は現金及び預金が増加したことによります。固定資産は662億5百万円となり、11億9千6百万円増加しております。主な要因は保有株式の株価上昇により投資有価証券が増加したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は334億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億3千2百万円（5.1%）増加しました。流動負債は280億3千8百万円となり、16億2千3百万円増加しております。主な要因は支払手形及び買掛金、賞与引当金の振替えによる未払費用（流動負債その他）が増加したことによります。固定負債は53億8千4百万円で、前連結会計年度末と比べ大きな増減はありませんが、当社において平成20年6月に役員退職慰労金制度を廃止したことにより、廃止時の要支給額を役員退職慰労引当金から長期未払金（固定負債その他）へ表示替えしております。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,211億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億6千5百万円（2.0%）増加しました。主な要因は利益剰余金、株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の78.8%から78.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が増加したほか、仕入債務が増加したことなどにより、対前年同期比34億2千8百万円増の40億5千2百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、対前年同期比9億7千9百万円支出減の3億5百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、大きな変動要因はなく、対前年同期比5千5百万円支出増の8億9百万円の資金支出となりました。

現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末より29億3千9百万円増加し、488億1千3百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

医薬品事業における技術料売上の計上や研究開発などに係る費用計上のタイミングに伴う販売費及び一般管理費の進捗状況などにより、当第1四半期連結会計期間における業績につきましては利益の進捗が先行しておりますが、これらは概ね所期の予定通りであり、現時点におきましては、平成20年5月13日発表の業績予想を変更していません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、貯蔵品等一部の棚卸資産において実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ①会計基準等の改正に伴う変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法（月別）による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

##### ② ①以外の変更

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。

なお、これによる損益への影響はありません。

#### (追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、従来、耐用年数を2～13年としていた機械及び装置について、当第1四半期連結会計期間より2～12年に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,976	12,067
受取手形及び売掛金	22,595	23,420
有価証券	33,888	33,881
商品	2,624	2,756
製品	1,290	1,197
半製品	1,374	1,363
原材料	3,731	3,655
仕掛品	651	454
繰延税金資産	2,149	1,914
その他	5,158	4,929
貸倒引当金	△81	△81
流動資産合計	88,359	85,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,129	35,111
減価償却累計額	△22,703	△22,456
建物及び構築物(純額)	12,425	12,655
土地	13,415	13,440
建設仮勘定	44	79
その他	14,083	13,488
減価償却累計額	△10,413	△10,077
その他(純額)	3,670	3,410
有形固定資産合計	29,555	29,585
無形固定資産	2,874	3,100
投資その他の資産		
投資有価証券	30,655	27,717
繰延税金資産	465	1,666
その他	2,774	3,051
貸倒引当金	△119	△113
投資その他の資産合計	33,775	32,321
固定資産合計	66,205	65,008
資産合計	154,564	150,566

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,166	4,352
短期借入金	2,322	2,332
1年内償還予定の転換社債	12,091	12,091
未払法人税等	1,268	1,136
賞与引当金	931	1,865
その他の引当金	612	863
その他	5,644	3,773
流動負債合計	28,038	26,415
固定負債		
長期借入金	378	403
退職給付引当金	3,401	3,384
役員退職慰労引当金	98	1,585
その他	1,505	1
固定負債合計	5,384	5,375
負債合計	33,423	31,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,271	24,271
資本剰余金	24,164	24,164
利益剰余金	73,130	72,407
自己株式	△4,223	△4,207
株主資本合計	117,343	116,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,644	1,985
評価・換算差額等合計	3,644	1,985
少数株主持分	153	153
純資産合計	121,141	118,775
負債純資産合計	154,564	150,566

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	15,194
売上原価	5,067
売上総利益	10,127
返品調整引当金戻入額	24
返品調整引当金繰入額	28
差引売上総利益	10,123
販売費及び一般管理費	8,014
営業利益	2,108
営業外収益	
受取利息	65
受取配当金	294
有価証券評価益	217
その他	55
営業外収益合計	632
営業外費用	
支払利息	41
会員権評価損	18
その他	29
営業外費用合計	89
経常利益	2,652
特別利益	
固定資産売却益	80
特別利益合計	80
特別損失	
投資有価証券評価損	244
その他	13
特別損失合計	258
税金等調整前四半期純利益	2,474
法人税、住民税及び事業税	1,151
法人税等調整額	△158
法人税等合計	992
少数株主損失(△)	△0
四半期純利益	1,482

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,474
減価償却費	907
引当金の増減額 (△は減少)	△2,648
受取利息及び受取配当金	△360
支払利息	41
為替差損益 (△は益)	△2
有価証券評価損益 (△は益)	△217
有形固定資産売却損益 (△は益)	△80
固定資産処分損益 (△は益)	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	244
売上債権の増減額 (△は増加)	824
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△219
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△109
仕入債務の増減額 (△は減少)	814
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,726
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1,378
その他	18
小計	4,795
利息及び配当金の受取額	317
利息の支払額	△43
法人税等の支払額	△1,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20
定期預金の払戻による収入	44
特定金銭信託の払戻による収入	30
有形固定資産の取得による支出	△340
有形固定資産の売却による収入	107
国庫補助金等受入による収入	159
無形固定資産の取得による支出	△41
投資有価証券の取得による支出	△400
投資有価証券の売却及び償還による収入	0
貸付けによる支出	△24
貸付金の回収による収入	34
長期前払費用の取得による支出	△1
その他	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入れによる収入	340
短期借入金の返済による支出	△350
長期借入金の返済による支出	△24
自己株式の取得による支出	△15
配当金の支払額	△759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△809
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,939
現金及び現金同等物の期首残高	45,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,813

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,586	1,608	15,194	—	15,194
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	869	869	(869)	—
計	13,586	2,477	16,063	(869)	15,194
営業利益又は営業損失	2,085	△44	2,041	67	2,108

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	15,166
II 売上原価	5,695
売上総利益	9,470
返品調整引当金戻入額	19
返品調整引当金繰入額	19
差引売上総利益	9,470
III 販売費及び一般管理費	8,401
営業利益	1,069
IV 営業外収益	486
1. 受取利息	50
2. 受取配当金	214
3. 有価証券評価益	192
4. その他	29
V 営業外費用	106
1. 支払利息	38
2. たな卸資産処分損	59
3. その他	8
経常利益	1,450
VI 特別利益	—
VII 特別損失	1
1. 固定資産処分損	1
税金等調整前四半期純利益	1,448
法人税、住民税及び事業税	912
法人税等調整額	△367
少数株主利益	3
四半期純利益	900

## (2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,448
減価償却費	878
引当金の増減額	△769
受取利息及び受取配当金	△265
支払利息	38
為替差損益	△1
有価証券評価損益	△192
固定資産処分損	0
売上債権の増減額	1,053
たな卸資産の増減額	△99
その他流動資産の増減額	△282
仕入債務の増減額	△874
その他流動負債の増減額	581
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	0
小計	1,515
利息及び配当金の受取額	248
利息の支払額	△38
法人税等の支払額	△1,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	623

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△68
定期預金の払戻による収入	69
特定金銭信託の払戻による収入	88
有価証券の売却・償還による収入	499
有形固定資産の取得による支出	△1,409
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△13
投資有価証券の取得による支出	△1,475
投資有価証券の売却・償還による収入	1,006
貸付けによる支出	△38
貸付金回収による収入	45
長期前払費用にかかる支出	△0
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,284
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	230
短期借入金の返済による支出	△200
親会社による配当金の支払額	△759
自己株式の取得による支出	△25
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△754
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1
V 現金及び現金同等物の増減額	△1,414
VI 現金及び現金同等物の期首残高	43,954
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の受入高	122
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	42,662

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,624	1,541	15,166	—	15,166
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,731	3,731	(3,731)	—
計	13,624	5,272	18,897	(3,731)	15,166
営業費用	12,648	4,941	17,589	(3,493)	14,096
営業利益	976	330	1,307	(237)	1,069

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

本邦売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. その他の情報  
販売実績

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品事業						
その他代謝用薬	791	5.2	931	6.1	139	17.6
神経系用薬	2,003	13.2	1,168	7.7	△834	△41.7
感覚器官用薬	775	5.1	700	4.6	△75	△9.7
循環器官用薬	3,597	23.7	3,265	21.5	△331	△9.2
消化器官用薬	538	3.6	641	4.2	102	19.1
ホルモン・泌尿生殖・血液体液 用薬	3,009	19.8	3,527	23.2	518	17.2
アレルギー用薬	656	4.3	633	4.2	△23	△3.6
その他	2,252	14.9	2,717	17.9	465	20.7
計	13,624	89.8	13,586	89.4	△38	△0.3
その他の事業	1,541	10.2	1,608	10.6	66	4.3
合計	15,166	100.0	15,194	100.0	28	0.2
(うち輸出高)	(140)	(0.9)	(1,239)	(8.2)	(1,099)	(783.0)

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

平成21年3月期 第1四半期決算短信 補足資料

1. 主要医薬品売上高

(百万円)

製品名	決算期	H19('07)年 3月期	H20('08)年 3月期	H21('09)年3月期予想		H20年3月期 第1四半期	H21年3月期 第1四半期
				通期	うち上期		
排尿障害改善薬 ユリーフ	※注	1,417	4,106	6,410	2,900	796	1,312
口腔乾燥症状改善薬 サラジェン		132	284	1,100	400	42	148
糖尿病治療薬 グルファスト	※注	2,618	3,464	4,260	2,080	791	931
高脂血症治療薬 ベザトール		9,789	9,427	8,970	4,550	2,337	2,191
血圧降下薬 シナロング		1,159	1,231	1,180	610	305	300
切迫流・早産治療薬 ウテメリン		5,665	5,489	5,140	2,700	1,327	1,343
脳循環改善薬 キサノン		3,988	3,720	3,100	1,650	953	774
アレルギー性結膜炎治療薬 リザベン点眼液		3,383	3,086	2,830	1,180	465	414
アレルギー性疾患治療薬 リザベン		2,229	2,200	2,070	1,020	522	504
気管支喘息治療薬 ドメナン		555	498	420	210	134	128
パーキンソン病治療薬 カバサル		9,912	5,944	4,450	2,320	1,952	1,117
血液凝固阻止剤 フラグミン		1,773	1,446	1,060	570	367	355
緑内障・高眼圧症治療薬 リズモンT G点眼液		1,264	1,211	1,150	600	309	286
子宮内膜症治療薬 ゾラデックス1.8mgデポ		970	904	820	430	204	188
活性型ビタミンD <sub>3</sub> 製剤 フルスタン		700	688	680	350	185	189

※ユリーフ及びグルファストの売上高は自社販売額のみ(販売提携先への供給額は除いた金額)です。

2. 研究開発費(連結)

(百万円)

	決算期	H19('07)年 3月期	H20('08)年 3月期	H21('09)年3月期予想		H20年3月期 第1四半期	H21年3月期 第1四半期
				通期	うち上期		
		10,472	11,361	12,800	6,100	2,475	2,317

### 3. 新薬開発状況（自社）

（平成20年7月現在）

開発段階	製品名／ 一般名／ 開発番号	開発区分	予想される適応症	主な作用	備考
承認申請中	グルファスト® (GLUFASST)／ ミチグリニド (mitiglinide)	創製品／武田薬品共同開発	2型糖尿病における食後血糖推移の改善（インスリン抵抗性改善剤との併用療法）	速効・短時間型インスリン分泌促進作用	効能追加
	ユリーフ® (URIEF)／ シロドシン (silodosin)	創製品／第一三共共同開発	前立腺肥大症に伴う排尿障害	$\alpha$ 1A受容体拮抗作用	剤型追加 (錠剤)
第Ⅱ/Ⅲ相	JR-013	導入品／ 日本ケミカルリサーチ共同開発	透析施行中の腎性貧血	赤血球増加作用	
第Ⅱ相	KUC-7483	創製品	過活動膀胱	$\beta$ 3受容体刺激作用	
	KLS-0611	創製品	ドライアイ	涙液・ムチン分泌促進作用	
第Ⅰ相	KPS-0373	導入品／塩野義製薬	脊髄小脳変性症	甲状腺刺激ホルモン放出ホルモン (TRH)作用	

※前回公表時（平成20年5月）からの変更点：KLS-0611：第Ⅱ相準備中→第Ⅱ相

#### 4. 新薬開発状況（導出）

（平成20年7月現在）

開発段階	一般名／ 開発番号	提携企業	権利地域	予想される適応症	主な作用
承認申請中	シロドシン	ワトソン(アメリカ)	アメリカ、カナダ、メキシコ	前立腺肥大症に伴う排尿障害	$\alpha$ 1A受容体拮抗作用
	ミチグリニド	エーザイ(日本)	※1 中国 アセアン(10カ国)	2型糖尿病	速効・短時間型インスリン分泌促進作用
第Ⅲ相	シロドシン	レコルダッチ(イタリア)	欧州、中東、アフリカ	前立腺肥大症に伴う排尿障害	$\alpha$ 1A受容体拮抗作用
		第一三共(日本)	中国		
		シンモサ(台湾)	※2 台湾、香港		
	ミチグリニド	エリキシア(アメリカ)	北米、中米、南米	2型糖尿病	速効・短時間型インスリン分泌促進作用
		オリエンテューロ(台湾)	※2 台湾、香港		
第Ⅲ相準備中	ミチグリニド	USV(インド)	※2 インド	2型糖尿病	速効・短時間型インスリン分泌促進作用
第Ⅱ相	KGT-1681	グラクソ・スミスクライン(イギリス)	全世界	2型糖尿病	SGLT2阻害作用
	ベドラドリン／ KUR-1246	メディシノバ(アメリカ)	日本を除く全世界	喘息の急性発作、切迫早産	$\beta$ 2受容体刺激作用
第Ⅰ相	KGT-1681	グラクソ・スミスクライン(イギリス)	全世界	肥満	SGLT2阻害作用
	KGA-3235	大日本住友製薬(日本)	日本	2型糖尿病	SGLT1阻害作用
	トラニラスト	ニュオンセラピューティックス (アメリカ)	日本、韓国を除く全世界	関節リウマチ、多発性硬化症等	サイトカイン、ケミカルメディエーター、 活性酸素遊離・産生抑制作用

※前回公表時(平成20年5月)からの変更点：①KGT-1681(グラクソ・スミスクライン)権利地域：全世界に変更、②トラニラスト(ニュオンセラピューティックス)：新規記載

※1：承認取得まではキッセイ

※2：第Ⅲ相臨床試験からの開発(第Ⅰ相及び第Ⅱ相臨床試験はスキップ)